

平成29年度

第42回
通常総会議案書

日時 平成29年5月30日(火)

場所 ビ・アーンジュ *Yukiya*



(一社) 下館法人会 八千代地区会

茨城県結城郡八千代町菅谷 1177-27 (八千代町商工会内)

TEL 0296(49)3232

通 常 総 会 次 第

1. 開会のことば

2. 地区会長あいさつ

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算承認について

第2号議案 平成29年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 役員改選について

5. 新役員代表あいさつ

6. 来 賓 祝 辞
（来賓紹介）

7. 閉会のことば

第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算承認について

平成28年度事業報告

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

1. 組織の状況

①会 員 数

平成28年度	期首会員数	277社
	期中 加入会員数	0社
	期中 脱退会員数	7社
	期末会員数	270社

②役 員

会 長	高塚幹夫 (1名)			
副会長	西山 勉	高木 敏	関口輝雄 (3名)	
理 事	広瀬俊雄	高塚孝一	秋葉 一	小野里宜則
(19名)	大久保章	野口仁一	大久保博	伊佐間正道
	伊藤吉正	伊藤光一	飯ヶ谷正一	川村 孝
	高橋信之	阿部慎介	吉溪哲也	柴 正一
	高嶋幸夫	高木 肇	大山 晃	
監 事	古内 正	新橋一男	綿引竜一	狩野進一 (4名)

③事 務 局

八千代町商工会内

茨城県結城郡八千代町菅谷1177-27 (電話 49-3232)

2. 事業細目

《税の啓発事業》

①税制及び税務に関する調査研究並びに提言

年月日	事業名・事業内容	場所	参加人員
28. 11. 22	地方自治体に対する要望活動 提言書を八千代町長に手交	八千代町役場	2名

《地域経済・社会貢献事業》

①地域社会の活性化と健全な発展を目的とする事業

年月日	事業名・事業内容	場所	参加人員
28. 5. 30	社会貢献事業 「献血」推進及び協力 主催：八千代町 茨城八千代ライオンズクラブ 協賛：(一社)下館法人会八千代地区会	八千代町役場 庁舎前	76名
28. 9. 29	同上	八千代町役場 庁舎前	88名
29. 2. 10	同上	八千代町役場 庁舎前	78名

《会員支援事業》

①会員企業の健全な発展を支援するための事業

年月日	事業名・事業内容	場所	参加人員
28. 11. 18	親睦ゴルフ大会 (会員・青年部員・女性部員対象) 18ホールストロークプレー・新ペリア方式	フレンドシップ カントリークラブ	19名
28. 12. 2 ～ 3	役員研修会及び懇談会 視察研修：予科練平和記念館 懇談会：木曾路 つくば店	阿見町 つくば市	17名

年月日	事業名・事業内容	場所	参加人員
29. 2. 28	異業種交流のつどい 講演会・交流懇親会 第1部『講演会』 演題：「右脳マーケティングの勧め」 講師：（株）ハンプティ代表取締役 中小企業診断士 宮田 貞夫 氏 第2部『異業種交流懇談会』 会員参加者によるカラオケ	ウディングパレス ビル・アージュYukiya	74名

《管理事業》

会議等

年月日	事業名・事業内容	場所	参加人員
28. 4. 18	監査 平成27年度 業務及び会計監査	八千代町商工会館	6名
28. 4. 18	理事会（役員会） ①通常総会提出議案について ②通常総会の開催について ③本会表彰者の推薦について	八千代町商工会館	16名 (監事含む)
28. 5. 30	総務委員会（正副会長含む） ①通常総会運営について ②通常総会への会員出席率向上について ③その他	結城家	6名
28. 6. 7	通常総会 ①平成27年度事業報告及び 収支決算承認について ②平成28年度事業計画（案）及び 収支予算（案）について	ウディングパレス ビル・アージュYukiya	164名 本人 45名 委任状119名

年月日	事業名・事業内容	場 所	参加人員
28. 9. 20	理事会（役員会） ①今年度下期の事業スケジュールについて ②会員増強運動について ③その他	八千代町商工会館	14名 (監事含む)
28. 10. 3	研修委員会（正副会長含む） ①役員研修会について ②その他	結城家	9名
28. 12. 22	組織委員会（正副会長含む） ①異業種交流のつどいについて ②その他	結城家	5名
29. 2. 21	組織委員会（正副会長含む） ①異業種交流のつどいの運営について ②その他	結城家	9名
29. 3. 29	正副会長会議 ①任期満了に伴う役員改選について ②本会表彰者推薦について ③その他	結城家	4名

正味財産増減計算書 (八千代)地区会

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

単位(円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
(1)経常収益			
①受取会費	744,000	774,000	-30,000
受取会員会費	744,000	774,000	-30,000
②事業収益	140,000	178,000	-38,000
会員親睦事業収益	140,000	178,000	-38,000
③受取補助金等	0	0	0
市町村補助金	0	0	0
④受取負担金	828,000	828,000	0
受取負担金	828,000	828,000	0
⑤受取寄付金	0	0	0
受取募金収益	0	0	0
⑥雑収益	136,013	121,233	14,780
受取利息	13	233	-220
雑収入	136,000	121,000	15,000
⑦本支店	98,000	181,000	-83,000
本会からの会費精算金	18,000	21,000	-3,000
本会からの事務委託補助金	0	0	0
本会からの会員増強補助金	30,000	30,000	0
本会からの事業補助金	50,000	130,000	-80,000
経常収益計	1,946,013	2,082,233	-136,220
(2)経常費用			
①事業費	183,500	133,528	49,972
税の啓発事業費	0	0	0
地域経済・社会貢献事業費	27,000	26,100	900
会議費	0	0	0
広告宣伝費	27,000	26,100	900
会員支援事業費	156,500	107,428	49,072
諸謝金	50,000	0	50,000
旅費交通費	0	0	0
雑費	106,500	107,428	-928
②管理費	1,595,962	1,568,295	27,667
会議費	1,103,171	1,082,994	20,177
旅費交通費	6,629	7,493	-864
通信運搬費	65,149	78,704	-13,555
印刷製本費	20,000	20,000	0
消耗品費	13,033	30,854	-17,821
租税公課	0	0	0
支払負担金	18,000	18,000	0
渉外慶弔費	90,000	50,000	40,000
支払手数料	19,980	20,250	-270
事務委託費	260,000	260,000	0
雑費	0	0	0
③本支店	188,000	201,000	-13,000
本会事業の参加費用	48,000	51,000	-3,000
青年部会補助金	140,000	150,000	-10,000
経常費用計	1,967,462	1,902,823	64,639
当期経常増減額	-21,449	179,410	-200,859
当期一般正味財産増減額	-21,449	179,410	-200,859
一般正味財産期首残高	650,707	471,297	179,410
一般正味財産期末残高	629,258	650,707	-21,449
II 正味財産期末残高	629,258	650,707	-21,449

事業区分	総勘定 元帳科目	左の 金額	実 施 事 業 費					管 理 費								
			印刷製本費	諸謝金	会場費	旅交通費	会議費		寄付金	広告宣伝費	雑費					
継 ①	《実施事業》 1、税務知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業 ①税を考える週間(講演会)40人 " (紙芝居) " (税クイズ)	0 0 0														会議費 諸事業後の酒食代 (管理費/会議費へ)
【啓発事業費】			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
継 ②	2、税制及び税務に関する調査研究並びに提言 ②市長等への提言 ③全国の集い *合 計	0 0 0 0														
	3、法律、経営、労務等に関する経営支援を目的とする事業 ②総会記念講演会 ③各種講演会、セミナー、地域参加 [賀詞交歓会 (講演会)] [経営セミナー] [] []	0 0 0 0 0														
	4、地域社会の活性化と健全な発展を目的とする事業 ①献血 ②清掃活動 ③チャリティ活動	27,000												27,000		
	5、その他上記の事業を達成するための必要な事業(共通事業) ①研修委員会 ②税制委員会 ③広報委員会															
*合 計			27,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,000	0	0
【地域経済・社会貢献事業費】																

事業区分	総勘定 元帳科目	左の 金額	その他の事業費					管理費 会議費
			印刷製本費	諸謝金	会場費	旅交通費	会議費 寄付金	
《その他の事業》								
1、会員企業並びに従業員の 福利厚生に関する事業								諸事業後の酒食代 (管理費/会議費へ)
*合計		0	0	0	0	0	0	0
2、会員企業の健全な発展を支援する ための事業(親睦・交流事業)								
①ゴルフ大会		104,000					74,000	30,000
②ボウリング大会		0						
③視察研修(直接的経費)		321,532					6,500	315,032
④異業種交流会(純研修会を除く)		360,740	50,000				26,000	284,740
⑤会員増強運動		0						
⑥女性部補助金		30,000						30,000
⑦賀詞交歓会		0						
⑧組織委員会		0						
⑨厚生委員会		0						
⑩総務委員会		0						
*合計		816,272	50,000	0	0	0	106,500	659,772
							合計イ	659,772

* 合計は左記事業費の各科目に移記する。

《定款上必要な会議＝管理費》	元帳科目	金額	事業費に配分せず、全て右の管理費に移記する⇒	管理費/会議費
総会		381,321		381,321
理事会、監査会、正副会長会		62,078		62,078
			合計ロ	443,399

会議費合計＝ハ
＝イ＋ロ

事業区分 《法人会計》(管理費)	総勘定 元帳科目	左の 金額
給料手当		
退職給与費用		
福利厚生費		
会議費(上記事業費内の酒食代+総会等)	ハ	1,103,171
旅交通費		6,629
通信運搬費		65,149
印刷製本費		20,000
消耗品費		13,033
租税公課		0
支払負担金		18,000
渉外費		90,000
支払手数料		19,980
事務委託費		260,000
雑費		0

貸借対照表

平成29年3月31日現在

借方			貸方		
資産 の 部	現金	0	負債 の 部		
	預金	629,258			
	未収入金	0			
			期末正味財産	629,258	
合計		629,258	合計		629,258

財産目録

平成29年3月31日現在

科目	摘要	金額
資 産	現金	0
	預金	629,258
	普通預金	629,258
	定期預金	0
	未収入金	0
	資産合計	629,258
負 債		
	負債合計	0
差引	正味財産	629,258

監 査 報 告 書

一般社団法人下館法人会八千代地区会の平成28年度事業報告及び収支決算について
関係諸帳簿に基づき監査したところ、その内容は適正なものであることを認めました。

平成29年4月6日

一般社団法人下館法人会
八千代地区会 会長 高塚 幹夫 殿

一般社団法人 下館法人会八千代地区会

監 事

古内 正



監 事

新橋 一男



監 事

赤須 浩



監 事

狩野 進一



第2号議案 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

平成29年度事業計画

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

八千代地区会の事業計画内容

担当する委員会等

- | | |
|------------------------|---------|
| ①会員による異業種交流会・講演会等の開催 | (組織委員会) |
| ②会員増強運動の実施 | (組織委員会) |
| ③役員研修会の開催 | (研修委員会) |
| ④会員相互の親睦に関する事業の実施 | (研修委員会) |
| ⑤地域社会に貢献する事業の実施 | (総務委員会) |
| ⑥各種会議の開催 | (総務委員会) |
| ⑦一般社団法人下館法人会(本会)事業への協力 | (正副会長) |
| ⑧その他会発展に必要な事業の実施 | |

収 支 予 算 書 (八千代)地区会
自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位(円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
(1)経常収益			
①受取会費	772,500	795,000	-22,500
受取会員会費	772,500	795,000	-22,500
②事業収益	200,000	200,000	0
会員親睦事業収益	200,000	200,000	0
③受取補助金等	0	0	0
市町村補助金	0	0	0
④受取負担金	876,000	828,000	48,000
受取負担金	876,000	828,000	48,000
⑤受取寄付金	0	0	0
受取募金収益	0	0	0
⑥雑収益	100,010	100,200	-190
受取利息	10	200	-190
雑収入	100,000	100,000	0
⑦本支店	160,000	140,000	20,000
本会からの会費精算金	10,000	10,000	0
本会からの事務委託補助金	0	0	0
本会からの会員増強補助金	30,000	30,000	0
本会からの事業補助金	120,000	100,000	20,000
経常収益計	2,108,510	2,063,200	45,310
(2)経常費用			
①事業費	300,000	300,000	0
税の啓発事業費	0	0	0
地域経済・社会貢献事業費	30,000	30,000	0
広告宣伝費	30,000	30,000	0
会員支援事業費	270,000	270,000	0
諸謝金	120,000	120,000	0
旅費交通費	0	0	0
雑費	150,000	150,000	0
②管理費	1,573,000	1,593,000	-20,000
会議費	1,100,000	1,100,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	70,000	80,000	-10,000
印刷製本費	20,000	20,000	0
消耗品費	20,000	30,000	-10,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	18,000	18,000	0
渉外慶弔費	50,000	50,000	0
支払手数料	25,000	25,000	0
事務委託費	260,000	260,000	0
雑費	0	0	0
③本支店	170,000	170,000	0
本会事業の参加費用	60,000	60,000	0
青年部会補助金	110,000	110,000	0
経常費用計	2,043,000	2,063,000	-20,000
当期経常増減額	65,510	200	65,310
当期一般正味財産増減額	65,510	200	65,310
一般正味財産期首残高	629,258	650,707	-21,449
一般正味財産期末残高	694,768	650,907	43,861
II 正味財産期末残高	694,768	650,907	43,861

第3号議案 役員改選について

一般社団法人 下館法人会 運営規則 第2章 第5条・第6条・第7条に基づき役員を改選する。

会 長 1名 副会長 3名

理 事 20名 監 事 4名

・ 任 期 2年間

No.	役職名	氏 名	No.	役職名	氏 名
1	会 長		15	理 事	
2	副会長		16	理 事	
3	副会長		17	理 事	
4	副会長		18	理 事	
5	理 事		19	理 事	
6	理 事		20	理 事	
7	理 事		21	理 事	
8	理 事		22	理 事	
9	理 事		23	理 事	
10	理 事		24	理 事	
11	理 事		25	監 事	
12	理 事		26	監 事	
13	理 事		27	監 事	
14	理 事		28	監 事	

and the state's role in the development of the health care system. The 1990s brought a new wave of health care reform, but this time the focus was on the financing of the health care system. The 1990s saw the implementation of the National Health Insurance Program (NHIP) in 1991, which was a significant step towards universal health coverage. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector.

The NHIP was a significant step towards universal health coverage, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector.

The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector.

The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector.

The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector.

The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector. The NHIP was a social health insurance program that covered most of the population, but it was not fully universal as it excluded certain groups, such as the self-employed and those in the informal sector.

the 1990s, the number of people in the world who are illiterate has increased from 500 million to 600 million.

It is not only the number of illiterate people that has increased, but also the number of illiterate children. In 1990, 100 million children were illiterate. In 1995, the number of illiterate children had increased to 120 million. In 2000, the number of illiterate children had increased to 150 million. In 2005, the number of illiterate children had increased to 180 million.

The number of illiterate children in the world is increasing rapidly. This is a serious problem that needs to be addressed. The United Nations has set a goal of reducing the number of illiterate children by 50% by 2015. This goal is ambitious, but it is necessary if we are to achieve the Millennium Development Goals.

There are many reasons why the number of illiterate children is increasing. One of the main reasons is that many children do not go to school. This is because their parents cannot afford to send them to school. In many developing countries, the cost of education is very high. Parents often have to pay for their children's school fees, books, and uniforms. Many parents are unable to pay these fees, so their children do not go to school.

Another reason why the number of illiterate children is increasing is that many children are working. In many developing countries, children are often forced to work to help their families. They work in factories, on farms, or in the streets. They do not have time to go to school, so they become illiterate.

There are many ways to reduce the number of illiterate children. One way is to make education free for all children. This would allow parents to send their children to school without having to pay fees. Another way is to provide free textbooks and uniforms. This would reduce the cost of education for parents. A third way is to provide free meals for children in school. This would encourage children to go to school.

It is important to reduce the number of illiterate children. This is because illiterate children are often poor and have a low quality of life. They are often unable to find work and are often

unable to read and write. This makes it difficult for them to improve their lives.

There are many ways to help illiterate children. One way is to provide them with basic literacy skills. This can be done through community-based literacy programs. These programs often use local people to teach illiterate children. This is a cost-effective way to provide literacy training.

Another way to help illiterate children is to provide them with vocational training. This can help them to find work and improve their lives. Vocational training can be provided through community-based programs or through government-run programs.

It is important to provide illiterate children with the skills they need to improve their lives. This can be done through community-based literacy programs and vocational training. These programs can help illiterate children to find work and improve their quality of life.

There are many ways to help illiterate children. One way is to provide them with basic literacy skills. This can be done through community-based literacy programs. Another way is to provide them with vocational training. This can help them to find work and improve their lives.

It is important to provide illiterate children with the skills they need to improve their lives. This can be done through community-based literacy programs and vocational training. These programs can help illiterate children to find work and improve their quality of life.

There are many ways to help illiterate children. One way is to provide them with basic literacy skills. This can be done through community-based literacy programs. Another way is to provide them with vocational training. This can help them to find work and improve their lives.